

来週の金融市場見通し

< 9/15 ~ 9/19 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

前週末発表の8月の米雇用統計で労働市場が減速していることが示されたことに加え、8月の米生産者物価指数（PPI）が前月比で0.1%の下落となったことや、米新規失業保険申請件数が約4年ぶりの悪い数字となったことを受けて、来週の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ観測が強まりました。FOMCは0.25%の利下げが決定されるとみられますが、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が今後の利下げペースについて示唆するかが注目されます。日銀金融政策決定会合は現状維持の見込みです。

◆日本株：日米の金融政策会合受け、調整も

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 43,000~45,000円 (9月) 38,000~45,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、大きく上昇しました。週初は、石破首相が辞任を表明したことを受けて、積極的な財政政策を掲げる候補者が新しい自民党総裁、首相に就すると期待から買いが優勢となりました。また、11日には、米オラクルの決算で人工知能（AI）需要の拡大がみられたことで、AI普及の恩恵を受けることが期待されるソフトバンクグループなどの株価急上昇が牽引し、日経平均は節目となる4万4千円を超える展開となりました。

来週は、日米の金融政策会合が注目されます。今週の株価上昇を受けて、株価の割高感が強まっています。そのため、日銀の植田総裁が会合後の記者会見で、早期の利上げに前向きな発言した場合や、パウエルFRB議長が、今後の利下げに慎重な姿勢を示すと、株価は調整する恐れがあり、警戒が必要です。

◆長期金利：日米の金融政策にらみ

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.50~1.70% (9月) 1.40~1.75%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、米労働市場の軟化を受けてFRBの利下げ観測が高まり、米金利とともに低下する場面があったものの、国内政治の先行きに不透明感があるなかでも日銀が利上げを続けるとの見方が根強く、上昇する動きになりました。株高を受けて、安全資産とされる国内債に売りが出たことも、長期金利を押し上げました。

来週は、日銀会合では政策金利の据え置きが見込まれますが、植田日銀総裁が会合後の記者会見で、今後の利上げについて慎重な姿勢を示した場合には、長期金利の上昇が抑制される可能性があります。他方、FOMCでは利下げが決定されると見込まれます。市場は9月を含めて年3回の利下げを織り込んできていますが、パウエルFRB議長が追加利下げに慎重な姿勢を示すと、米金利とともに国内金利も押し上げられることも想定されます。

◆Jリート：底堅い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,900~1,975ポイント (9月) 1,875~1,975ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、金融機関の半期決算を控えた売りなどが一部で見られたものの、東証REIT指数（配当なし）1,900ポイントを下回る水準では下値を拾う買いが見られたことなどから上昇しました。今週末の分配金利回りは4.580%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、長期金利や日米金融政策の動向、自民党総裁選に関する報道を確認しつつ、底堅い展開を想定しています。引き続き金融機関の半期決算を控えた売りが見込まれるほか、自民党総裁選に絡む財政拡張懸念から長期金利が上昇するとJリート市場の下押し圧力となりそうです。とはいえ、値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いが見込まれることから、下値は限定的になると見込んでいます。

◆為替：米利下げ期待のほく落によりドル高か

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 146.0~150.0円 (9月) 142.0~152.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円相場は小幅な値動きになりました。週前半は、石破首相の退陣表明を受けて一時円売り圧力が強まる場面もありましたが、労働市場の冷え込みを示す8月の米雇用統計に加え、日銀の年内利上げを排除しないとの関係者発言を受け、1ドル=146円台前半までドル安・円高が進みました。週後半は、日銀の利上げに消極的とみられる高市氏の自民党総裁選への出馬意向を受けて、円売りの動きが広がり、1ドル=147円台まで戻しました。

来週はドル高・円安の進行が予想されます。来週のFOMCでは0.25ポイントの利下げが見込まれていますが、参加者の政策金利見通し次第では、その後の市場の利下げ期待がほく落する可能性があります。ただし、日銀の会合後の記者会見で、植田総裁が年内の利上げに含みを持たせた場合、円高が進行する可能性があります。

◆米国株：FOMCに注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 45,000~46,500ドル (9月) 38,500~47,000ドル



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、上昇しました。米景気の減速を示唆する経済指標が相次いだ一方、PPIが前月比0.1%の下落となったことを受けて、米利下げ期待が強まり、株価を押し上げました。半導体株は、オラクルの決算でAI需要の拡大がみられたことで、AIの普及が業績の追い風になると予想されるブロードコムなどの銘柄が買われ、上昇しました。

来週はFOMCが注目されます。FOMCでは一部の参加者から0.5%の大幅な利下げが提案される可能性もありますが、0.25%の利下げが決まる見通しです。注目点は、参加者が示す今後の政策金利見通しとパウエルFRB議長の記者会見です。今後の利下げに慎重な姿勢が示されると、市場の利下げ期待が後退し、株価が調整する恐れがあり注意が必要です。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
9/15 月	◎東京市場休場（敬老の日）	米NY連銀製造業景況指数（9月） ユーロ圏貿易収支（7月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（8月） 中国新築住宅価格（8月）
9/16 火	第3次産業活動指数（7月）	米FOMC（17日まで） 米NAHB住宅市場指数（9月） 米鉱工業生産・設備稼働率（8月） 米小売売上高（8月） 米輸入物価指数（8月） 米企業在庫（7月） ユーロ圏鉱工業生産指数（7月） 独ZEW景況感指数（9月）
9/17 水	貿易統計（8月） 20年利付国債入札	米住宅着工・許可件数（8月） ユーロ圏消費者物価指数（8月、確報値） 米20年国債入札
9/18 木	日銀金融政策決定会合（19日まで） 機械受注（7月）	米FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（9月） 米景気先行指数（8月）
9/19 金	植田日銀総裁会見 全国・消費者物価指数（8月）	

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

全国・消費者物価指数（8月） 9月19日（金）発表

7月の全国・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比3.1%上昇と前月（同3.3%上昇）から伸びが縮小しました。原油価格の下落などを背景に、エネルギー価格が2024年3月以来となる前年比低下に転じ、物価全体を押し下げたものの、コメ価格の高騰が加工食品の価格にも波及するなかで、食料品価格の高い伸びが続きました。

8月の全国・コアCPIは伸びがさらに縮小すると予想されます。政府による電気・ガス代の補助金の再開がエネルギー価格を押し下げるほか、コメ価格の騰勢はピークアウトする見込みです。

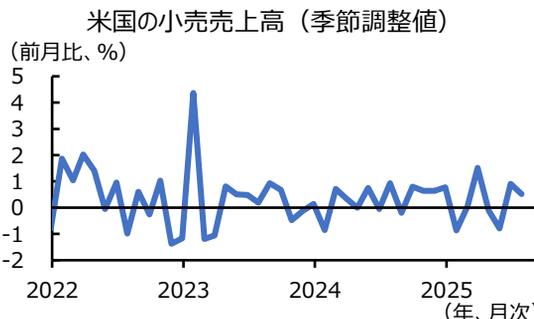


（注）コアCPI（生鮮食品を除く総合）。（年、月次）
期間は2022年1月～2025年7月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米小売売上高（8月） 9月16日（火）発表

7月の米国の小売売上高は前月比0.5%増と、2か月連続での増加となりました。関税による値上げを見越した駆け込み需要に加えて、オンラインでの販売促進キャンペーンが個人消費を押し上げたとみられます。

8月の小売売上高は、前月比0.2%程度の増加が見込まれます。労働市場の減速が個人消費の重しとなるものの、株高による資産効果などを受けて、高所得者層を中心に個人消費は底堅く推移したとみられます。



（注）期間は2022年1月～2025年7月。
（出所）米商務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。